

『「技能労働者不足」に対する考え方』を発表

一般社団法人日本建設業連合会（日建連）労働委員会（委員長今井雅則 戸田建設社長）は、「技能労働者不足」に対する考え方に関するレポートを取りまとめました。

このレポートは、

- ・ 建設業界は、当面、処遇改善を行えば、全体として供給力に不安はない
- ・ 近い将来の高齢技能者の大量離職に備え、若者の確保による世代交代（技能継承）が急務で、処遇改善が必要であるとしています。

具体的には20年前と比較し、建設投資、建築着工床面積等は、4割以上減少しているのに対し、建設業許可業者数、技能労働者数等は、2割程度の減少と減少割合は少なく、当面、全体として供給力に不安はないとしています。

20年前との比較（1996年度と2015年度）

	1996年度	2015年度	増減率
建設投資額（兆円）【実質値*】	82.8 [81.4]	51.0 [46.6]	▲ 38.4 [▲42.8]
うち建築	45.8	27.6	▲ 39.7
土木	37.0	24.2	▲ 34.8
建築着工床面積（百万㎡）	258.4	130.0	▲ 49.7
うち、住宅	168.1	80.0	▲ 52.4
非住宅	90.3	50.2	▲ 44.5
新設住宅着工戸数（万戸）	163	92	▲ 43.5
建設業許可業者数（万）	56.5	46.8	▲ 17.2
施工実績があった業者数（万）	29.6	21.6 (2014年度)	▲ 27.1
技能労働者数（万人）	450	334	▲ 25.8
技能者一人あたり建設投資額（万円）【実質値*】	1,840 [1,810]	1,527 [1,396]	▲ 17.0 [▲22.9]
技能者一人あたり着工床面積（㎡）【**】	57.4	38.9	▲ 32.2

* 実質値は2005年度価格による

** 技能労働者は土木系と建築系に二分されるが、その内訳が不明のため、全技能者が建築に従事するものとして算出した

問い合わせ先

(一社)日本建設業連合会 担当：企画調整部 河合、塩澤

Tel:03-3553-0703

東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館